

すずかみん

第158号
2020年10月

日本共産党
鈴鹿市議団
市議会報告

都市部から広がり出した新型コロナウイルス感染症は、三重県でも7月以降に増加し、鈴鹿市でも1300人を

PCR検査センターの拡充・陽性者の保護・感染ルートの遮断を

鈴鹿市では市医師会が、6月15日に鈴鹿市PCR検査センターを設置。市が消防本部内の用地を提供しました。これまでの県鈴鹿保健所への相談ルートに加えて、かかりつけ医への相談ルートで検査が出来るようになりましたが、1日20件ほどが限度となっています。

委員会」は末松市長に、①PCR検査の拡充、希望する市民が早急に検査を受けられる体制づくり、②保育所・幼稚園・学校・医療・介護などの現場で働くエッセンシャルワーカーのPCR検査費用の補助の仕組みづくり、などについての検討を求める要望を行いました。

これを受けて市は、11月からPCR検査センターの運営主体を市医師会から市に移して、検査規模を1日40件まで増やすことになりました。しかし、かかりつけ医の指示以外の方には検査対象は広げられません。

検査がなかなか進まないのは、政府が自治体まかせ、現場まかせの姿勢を変えようとしないうえ、市・県から政府に検査体制と財政支援を、さらに強く求めることが必要です。

新型コロナ感染対策 PCR検査の 抜本拡充がカギ



鈴鹿市が行なった主なコロナ対策事業

《感染防止対策》

- 小中学校・市庁舎・公共施設などへの感染防止物品の配備
- 学校・保育所などへの補助人員配置
- 市PCR検査センターの設置

《経済対策・生活対策》

- 小規模事業者へ休業協力金交付 事業者向け家賃の支援
- プレミアム付商品券の発行
- 子育て世帯・障がい者・一人親世帯への給付金
- 住宅リフォーム助成(10%・上限20万円・9月～)
- 小中学生に鈴鹿サーキット入場・乗物無料券(10月～)
- インフルエンザ予防接種を、65才以上は無料化、6才までの幼児に2千円の助成

小中学生全員に1人1台パソコン端末

鈴鹿市の小中学校の全児童生徒(約1万6千人)に、タブレット型パソコン端末の配備が行なわれます。すでに20年度当初予算に小5・6・中1生の分が、さらに6月補正予算で21年度予定分を前倒し、小1・中3の全員分をいっきに配備することになりました。

文部科学省の「GIGAスクール構想」は、全国の学校に校内ネットワーク・ICT環境を22年度までに整備するという計画です。鈴鹿市は総額24億円余の事業費で本年度に整備完了、来年度から全校で本格的に運用を行なうこととなります。



ICTを使った授業風景(旭ヶ丘小)

授業風景が変わる

これまでの「黒板・チョーク」を使った授業に、「プロジェ



鈴鹿市のコロナ対策 予算と事業

鈴鹿市でのコロナ対策として、全市民に10万円を給付する「特別定額給付金」事業(国費200億円)、国からの交付金(鈴鹿市分14億円)による事業、市独自の事業を、5月以降6回の補正予算を投入して、順次すすめています。

学校トイレ洋式化工事、 4小学校を追加し6校に

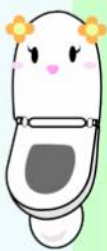
本年度から行われる学校トイレの洋式化改修工事が、当初の桜島小・神戸小の2校に加えて、来年度予定の明生小・箕田小・栄小・鼓ヶ浦小の4校で行なわれることになりました。6月のコロナ対策の補正予算の中で追加となったものです。これで4年間に14校というトイレ改修計画が、1年目に6校実施となり、残る8校も早期の改修が期待されます。



改修工事中のトイレ(神戸小)

3公共施設でも洋式化工事

また伝統産業会館・佐々木信綱記念館・伊勢型紙資料館も、9月補正予算で和式から洋式・男女別への改修工事が行なわれることになりました。



せる、子どもたち全体に目が届く、などの利点があります。

校務支援システムで
仕事にゆとりを

職員室にもICT校務支援システムが整備され、先生たちも1人1台のパソコンで仕事。複雑な学校の校務を整理し、「長時間過密労働」をへらす効果も期待されます。また市内のどの学校に転動しても、同じシステムなので仕事はかどります。

新たなシステムの導入と教育ICTが、学校現場にゆとりをもたらし、子どもたちが楽しく勉強できるように、教職員と子どもたち、保護者の声が反映された運用が求められます。

市民センター窓口の利用で 戸籍住民課窓口の混雑の緩和を

市内22カ所にある
市民サービスの拠点

2%と少ない状態です。
センターの便利さを
もっとPRして

市役所1階の戸籍住民課の窓口が、休み明けや特定の時期にたいへん混雑し、長時間待たされることが多くあります。

石田秀三議員は、各地区の市民センター窓口でも本庁と同様に、各種証明の発行や手続きが、あまり待つことなく出来ることを市民にお知らせして、本庁から市民センターへ誘導することを提案しました。

担当の地域振興部長の答弁では、市民センターの場所が分からない、センターで何が出来るか分からない、必要な証明がとれないなどの疑問がある。このような点での市民への周知が不足していた。今後は案内のポスターやパンフ、本庁窓口での案内、ホームページの改善をすすめ、来庁者を市民センターに誘導していくと表明がありました。

住宅リフォーム助成、 対象工事を広げ実施

コロナ関連経済対策として住宅リフォームへの助成が、11月末締め切りで募集されています。対象となるのは現在住んでいる住宅のリフォーム工事に加えて、住宅敷地内のカーポートや物置、外構工事なども対象になります。工事費の10%(上限20万円)が補助されます。申込・相談は市住宅政策課へ。



白子駅西にある
白子地区市民センター



《石田議員の話》



石田 秀三 市議

各地に市民センターがあるのは、鈴鹿市の特長です。各センターが本庁とオンラインで結ばれ、証明や手続きもほとんどが即日でき、居住地でないこのセンターでも同じサービスが受けられます。また、センターは総合窓口ですので、ワンストップで用が済みますし、行政各分野の問い合わせや相談にも親切に応じてもらえます。ぜひご利用下さい。

30人以下にできない『みえ少人数学級』

	30人以下学級に できた学校	30人以下学級に できなかった学校
小学 1年生	旭が丘、清和(2校)	牧田、一ノ宮、若松、 神戸(4校)
小学 2年生	庄野、稲生、飯野、 河曲、箕田、玉垣、 旭が丘、桜島(8校)	白子、愛宕、石薬師、 一ノ宮、神戸、牧田、 鈴西、郡山(8校)



コロナ予防の面からも、 少人数学級への取り組みを

教室に40人では「身体的距離」とれず



高橋さつき議員は、コロナ感染リスク予防にもなる「少人数学級」について質問しました。文科省が5月に出した「学校の新しい生活様式」では、教室内での人と人の距離を1〜2mと推奨しています。40人もの学級では1mすら空けることは出来ません。高橋議員は、子どもたちを感染症から守りながら、一人一人に向き合った手厚い柔軟な教育ができる少人数学級が適切な解決方法ではないかと、実現を求めました。

国の学級編成基準の 引き下げが急務

市教委の答弁では、学校のクラス編成基準については、国の法律(いわゆる義務教育法)で決められていて、小学1年が35人、小学2年から中学3年までは40人とされている。すべての学年で少人数学級を実施するためには、義務教育法で定められている基準を改正することが必要であり、早期実施を国に要望する、とのことでした。いま市全体では、小3〜中



小学校の普通教室(神戸小3年のクラス)

3で35人以上は小26クラス、中2クラスとなっています。また市教委は、三重県では「みえ少人数事業」として2003年から順次、独自に小1・2年で30人、中1年で35人になっていて、県から教員の加配があると説明しました。

小1・2「みえ少人数 事業」で、30人超の学 校が残されている

高橋議員は、県の「みえ少人数事業」で配置される加配の先生が不安定であること、また「25人下限」という条件が付いているため、1・2年で30人学級になつていない小学校があることを指摘、その改善を求めました。



高橋さつき 市議

市教委の答弁では、鈴鹿市全体で本年度の小1年で31人以上の学級は4校8クラス、小2年で8校14クラスが残されています。(中1年で35人以上はゼロです。)
別表のように、30人超のクラスが解消された学校が小1で2校、小2で8校なのに、解消されない学校が小1で4校、小2で8校もあります。これでは「みえ少人数」の看板が中身と合いません。先生を小1であと4人、小2に8人増やせば出来ることとが、「25人下限」のハードルのために出来ないのです。
高橋議員は、根本的には国の「義務教育法」の基準を下げることで、当面「みえ少人数」の「25人下限」をなくすことを、国・県に要望するよう強く求めました。
《注》「25人下限」とは、30人以上のクラスを無くすために、学年の学級数を増やした場合、1クラスが25人より少なくなる学校には適用せず、そのまま残すという理不尽な三重県ルール。